

確定日（令和02 年 02 月 18 日）

事業コード	05030120		政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略							
事業名	東北で育てる秋田の医師養成事業		施策コード	03	施策名	医療ニーズに対応した医療提供体制の整備							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	地域医療を支える人材の育成・確保							
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課医療人材対策室		班名	医療人材対策班		(tel)	8601410	担当課長名	元野 隆史	担当者名	進藤 匡貴
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和02年度 ~ 令和09年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 県内の医師数は全国平均を下回っているほか、診療科・地域間の偏在が著しい。地域の中核的病院における医師不足は極めて深刻な状態にあり、県民の安全・安心の確保の観点から、医師確保は喫緊の課題である。秋田大学卒業生の県内定着率向上のため、平成18年度から、医学生等修学資金貸与制度を創設したが、修学資金だけでは、医師確保対策には十分と言えない。秋田大学に加えて本県の地域医療に縁の深い弘前大学、岩手医科大学、東北医科薬科大学と連携して寄附講座を設置するとともに修学資金貸与を実施することにより地域医療の充実を図る。					3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 一定の期間、県内での勤務を条件とする修学資金貸与事業による医師の確保に加えて、寄附講座による医師不足が深刻な地域への支援を実施することにより、医師不足と医師の地域偏在を改善し、医療水準の維持・向上を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 地域医療を研究する大学、医学生 達成のための手段 中長期的な対策として県内での勤務を条件とする医師修学資金貸与事業により県内に勤務する医師の確保をするとともに、地域医療を研究する大学に設置した寄附講座において県内の医療に貢献する医師の養成を図る。								
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R01 年 10 月) ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 医療機関を対象に実施した医師の充足状況調査(平成29年10月)の結果、何らかの診療科で現行の医師数では不足と回答した医療機関が58.8%となっている。平成30年末現在の医師・歯科医師・薬剤師統計によると秋田周辺医療圏以外の医師の絶対数の不足が明らかになっており、医師の地域偏在が顕著である。					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県内の医師不足や地域偏在を改善するため、県外の医師及び医学生への直接的な支援・働きかけを行う事業であり、有効な手段である。								
把握してない場合の理由及び今後の方針													
理由													
今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内記		左の説明		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画		
01	県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業		医師の充足を図るため、岩手医科大学・東北医科薬科大学と連携し、県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。		15,174	34,374	54,174	73,974	93,774	113,574	0		
02	鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業		鹿角地域の医療の向上を図るため、医師派遣システムの構築や若手医師・看護師等の人材育成、多職種連携教育等に関する研究とその成果普及を行う。		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0		
03	大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業		医療研究機関である大学と連携して大館・北秋田地域の医療の充実を目指すため、弘前大学に寄附講座を設置する大館市の取組に支援する。		20,000	20,000	20,000	0	0	0	0		
財源内訳		左の説明			55,174	74,374	94,174	93,974	113,774	113,574	0		
国庫補助金					0	0	0	0	0	0	0		
県債					0	0	0	0	0	0	0		
その他		地域医療介護総合確保基金			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0		
一般財源					35,174	54,374	74,174	73,974	93,774	113,574			

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県内の医師不足や地域偏在、診療科偏在の改善がなされる。							
指標	指標名	医師数（人口１０万人当たり）						指標の種類	
	指標式	県内の総医師数÷県総人口（１０万人単位）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			240	250	250	260	260	
	実績b	246	246	データ等の出典					
	東 北	230	230	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」（隔年）					
指標	全 国	258	258						
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 12月 ○ 翌々年度 月								
	指標名	大館・鹿角医療圏医療施設従事医師数（人口１０万人当たり）						指標の種類	
	指標式	大館・鹿角医療圏医療施設従事医師数÷大館・鹿角地域人口（人口１０万人単位）						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			160	165	165	170	170	
指標	実績b	163	163	データ等の出典					
	東 北	218	218	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」（隔年）					
	全 国	246	246						
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 12月 ○ 翌々年度 月								
	指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
	指標を設定することが出来ない理由								
	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
医師の絶対数の不足、地域及び診療科の偏在が課題となっており、各事業の目的は課題に対応したものとなっている。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
医師充足状況調査に対し「医師不足」と回答する病院が６割程度あり、医療提供体制の充実への県民ニーズは依然として高い。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
質の高い医療提供体制を構築するため、二次医療圏における医師の地域偏在の改善に向けた取組は県の責務である。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○ 重点事業 ○ その他			